

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

城北水質管理センターにおける消化ガス発電設備の新設
によるCO₂削減事業

プロジェクト 実施者名	金沢市企業局 金沢市公営企業管理者 糸屋 吉廣
----------------	----------------------------

妥当性確認申請日 2014年1月22日

プロジェクト登録申請日 2014年2月26日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がある場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) カナザワシキギョウキョク
	金沢市企業局
住所	〒920-0031 石川県金沢市広岡 3 丁目 3 番 30 号

1.2 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

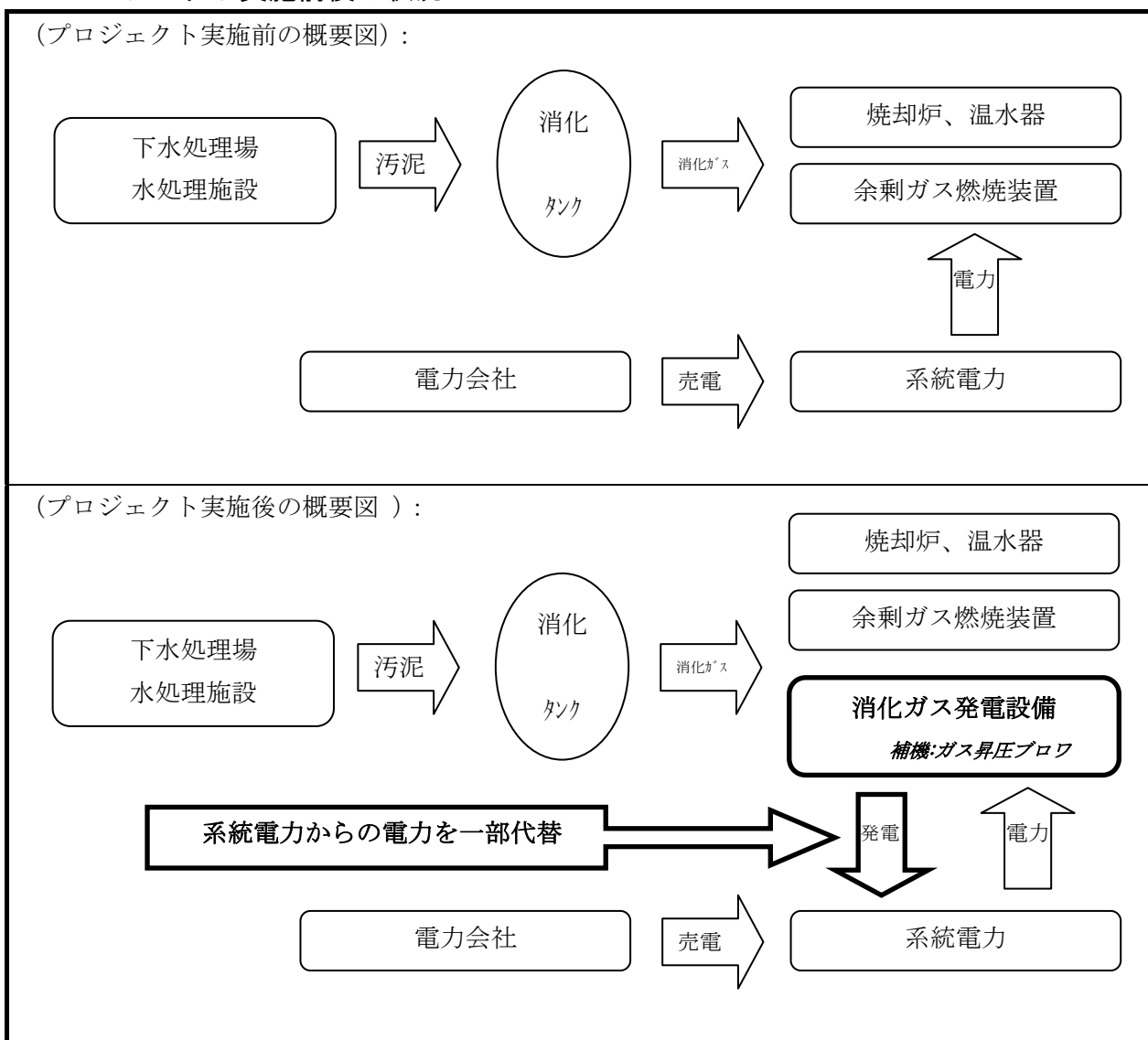
※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	城北水質管理センターにおける消化ガス発電設備の新設によるCO ₂ 削減事業	
目的	現在、余剰分の消化ガスは燃焼し有効利用されていない。そこで、この余剰ガスを発電に利用し場内の電力使用量を抑制しつつ発電による廃熱も消化タンクの加温に利用する。	
概要（削減方法）	下水汚泥から発生する消化ガスを燃料とする自家発電機を新設し、系統電力からの電力を一部代替し、CO ₂ 排出量を削減する	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	金沢市企業局 城北水質管理センター
	住所	〒920-0841 石川県金沢市浅野本町ホ 131 番地

2.2 プロジェクト実施前後の状況



消化ガス発電設備 25kW×8台 計200kW

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3
追加性	■追加性を有している ※4

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-R-007 ver.1.0
	方法論名称	バイオガス（嫌気性発酵によるメタンガス）による化石燃料又は系統電力の代替
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 消化ガス発電の系統は、汚泥濃縮棟の系統とつながり発電電力は系統電力の一部を代替する。また、廃熱は、消化タンクの加温に利用する。
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 消化ガス発電の系統は、汚泥濃縮棟の系統とつながり発電電力は自家消費する。また、廃熱は、消化タンクの加温に利用する。
条件 3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 消化ガスの原料は下水汚泥であり、未利用の消化ガスを使用する。
条件 4	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 下水汚泥は、密閉された消化タンクに 1 ヶ月程度貯留されている。
条件 5	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 該当なし。

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	消化ガス発電	CO ₂	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	消化ガス発電	CO ₂	—	■排出量の算定を行う
付随的	バイオガスの運搬	CO ₂	0%	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う ■影響度により排出量を評価する
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

認証予定期間 ※1	2014年4月1日～2021年3月31日（7年0ヶ月）			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	627.9 t-CO2	0.0 t-CO2	627 t-CO2
	2015年度	627.9 t-CO2	0.0 t-CO2	627 t-CO2
	2016年度	627.9 t-CO2	0.0 t-CO2	627 t-CO2
	2017年度	627.9 t-CO2	0.0 t-CO2	627 t-CO2
	2018年度	627.9 t-CO2	0.0 t-CO2	627 t-CO2
	2019年度	627.9 t-CO2	0.0 t-CO2	627 t-CO2
	2020年度	627.9 t-CO2	0.0 t-CO2	627 t-CO2
	合計	4,395.3 t-CO2	0.0 t-CO2	4,389 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由（以下に記載すること）			

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	水処理課・課長
モニタリング担当者 ※1	水処理課・主査

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	月一回、モニタリング担当者が点検記録表によりデータ収集および記録を行いデータ管理責任者が内容を確認する。 また、保管は電子データおよび紙ベースをファイリングにて行う。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	消化ガスの原料となる下水汚泥の流入が少なくなり、消化ガス発生量が減少する恐れがある。この場合、年間発電量が減少し電力会社からの購入電力量が増加する可能性がある。

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： _____)

類似制度での認証予定期間： _____)

登録していない

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。